



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,400	64.6	539	78.7	391	131.7	225	197.4
2023年6月期第2四半期	851	—	301	—	168	—	75	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 224百万円 (200.3%) 2023年6月期第2四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	36.35	32.77
2023年6月期第2四半期	14.23	—

- (注) 1. 2022年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	4,626	3,691	79.6
2023年6月期	4,519	3,466	76.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 3,684百万円 2023年6月期 3,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	48.5	1,142	61.3	864	107.1	515	62.0	83.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	6,198,780株	2023年6月期	6,198,780株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	76株	2023年6月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	6,198,704株	2023年6月期2Q	5,323,240株

（注）当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等が景気を下押しするリスクは存在するものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに持ち直しつつあります。

また、コロナ禍の影響を受けた企業のデジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっております。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,400,736千円（前年同期比64.6%増）、営業利益539,296千円（同78.7%増）、経常利益391,344千円（同131.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益225,311千円（同197.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プロダクト共創開発)

プロダクト共創開発では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は1,421,814千円（前年同期比57.3%増）、セグメント利益は619,865千円（同55.5%増）となりました。

(共創プロダクト販売)

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は77,628千円（前年同期比53.7%増）、ソフトウェア減価償却費等の増加により、セグメント損失は145,969千円（前年同期は129,425千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

(自社プロダクト)

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は11,412千円（前年同期比409.5%増）、セグメント損失は48,079千円（前年同期は42,022千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比107,417千円増加し、4,626,992千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、現金及び預金が232,800千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比117,480千円減少し、935,433千円となりました。これは主に、納税により未払消費税等が33,172千円減少し、約定返済及び償還により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が44,304千円、社債が40,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比224,897千円増加し、3,691,559千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が225,311千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比232,800千円増加し、3,447,691千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は329,423千円（前年同期は364,663千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益391,344千円及び持分法による投資損益177,979千円等の影響により資金が増加した一方、法人税等の支払額174,041千円、売上債権の増加額45,272千円、未払消費税等の減少額33,172千円等の影響により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,818千円（前年同期は428,162千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。前年同期比では、関係会社株式の取得による支出が399,766千円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84,804千円（前年同期は147,204千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出44,304千円、社債の償還による支出40,500千円であります。前年同期比では、短期借入金の借換時の一部返済による支出が純額で62,400千円減少いたしました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,891	3,447,691
売掛金	321,230	366,503
仕掛品	14,748	13,279
その他	59,427	68,339
流動資産合計	3,610,297	3,895,814
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	13,037	15,693
有形固定資産合計	13,037	15,693
無形固定資産		
ソフトウェア	46,081	45,551
ソフトウェア仮勘定	5,845	507
無形固定資産合計	51,927	46,059
投資その他の資産		
関係会社株式	671,861	493,882
繰延税金資産	159,240	160,267
その他	13,210	15,275
投資その他の資産合計	844,313	669,424
固定資産合計	909,277	731,178
資産合計	4,519,575	4,626,992
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	89,308	89,008
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	91,716	76,881
未払費用	77,337	105,317
未払法人税等	194,008	184,005
未払消費税等	95,435	62,262
契約負債	13,764	14,764
賞与引当金	5,660	6,207
その他	9,972	5,779
流動負債合計	778,203	745,226
固定負債		
社債	176,500	136,000
長期借入金	98,211	54,207
固定負債合計	274,711	190,207
負債合計	1,052,914	935,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,989	544,989
資本剰余金	2,306,627	2,306,627
利益剰余金	607,347	832,658
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,458,753	3,684,064
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	4,570	4,156
純資産合計	3,466,661	3,691,559
負債純資産合計	4,519,575	4,626,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	851,243	1,400,736
売上原価	372,670	621,176
売上総利益	478,573	779,560
販売費及び一般管理費	176,704	240,263
営業利益	301,868	539,296
営業外収益		
受取利息	9	14
受取出向料	475	479
為替差益	751	1,261
その他	454	73
営業外収益合計	1,692	1,827
営業外費用		
支払利息	4,515	3,007
持分法による投資損失	129,425	145,969
その他	696	803
営業外費用合計	134,637	149,780
経常利益	168,923	391,344
税金等調整前四半期純利益	168,923	391,344
法人税、住民税及び事業税	113,046	167,473
法人税等調整額	△19,025	△1,026
法人税等合計	94,020	166,446
四半期純利益	74,902	224,897
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△858	△413
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,761	225,311

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	74,902	224,897
四半期包括利益	74,902	224,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,761	225,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△858	△413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,923	391,344
減価償却費	6,843	11,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△780	547
持分法による投資損益 (△は益)	183,749	177,979
売上債権の増減額 (△は増加)	6,019	△45,272
仕掛品の増減額 (△は増加)	△16,154	1,468
未払金の増減額 (△は減少)	21,023	△13,098
未払費用の増減額 (△は減少)	31,386	28,014
支払利息	4,515	3,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,238	△33,172
契約負債の増減額 (△は減少)	17,847	999
その他	△5,667	△16,827
小計	422,943	506,218
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△3,959	△2,768
法人税等の支払額	△54,330	△174,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,663	329,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△399,766	—
有形固定資産の取得による支出	△5,672	△8,570
無形固定資産の取得による支出	△23,755	△1,183
その他	1,031	△2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,162	△11,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△182,400	—
長期借入金の返済による支出	△44,304	△44,304
社債の償還による支出	△40,500	△40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,204	△84,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,703	232,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,188	3,214,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,484	3,447,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,053	50,502	2,240	625,795	△50,502	575,293
セグメント間の内部売上 高又は振替高	330,750	—	—	330,750	△54,799	275,950
計	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
顧客との契約から生じる 収益	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	398,690	△129,425	△42,022	227,242	△58,318	168,923

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△54,799千円及び全社営業外損益△

3,519千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,092,574	77,628	11,412	1,181,614	△77,628	1,103,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	329,240	—	—	329,240	△32,489	296,750
計	1,421,814	77,628	11,412	1,510,854	△110,118	1,400,736
顧客との契約から生じる 収益	1,421,814	77,628	11,412	1,510,854	△110,118	1,400,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	619,865	△145,969	△48,079	425,816	△34,472	391,344

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△32,489千円及び全社営業外損益△1,982千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。